

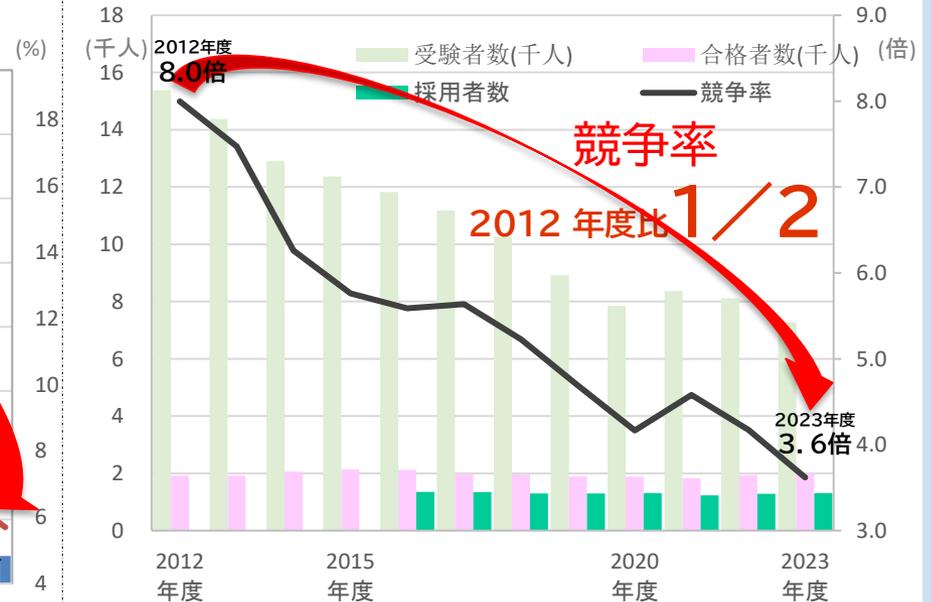
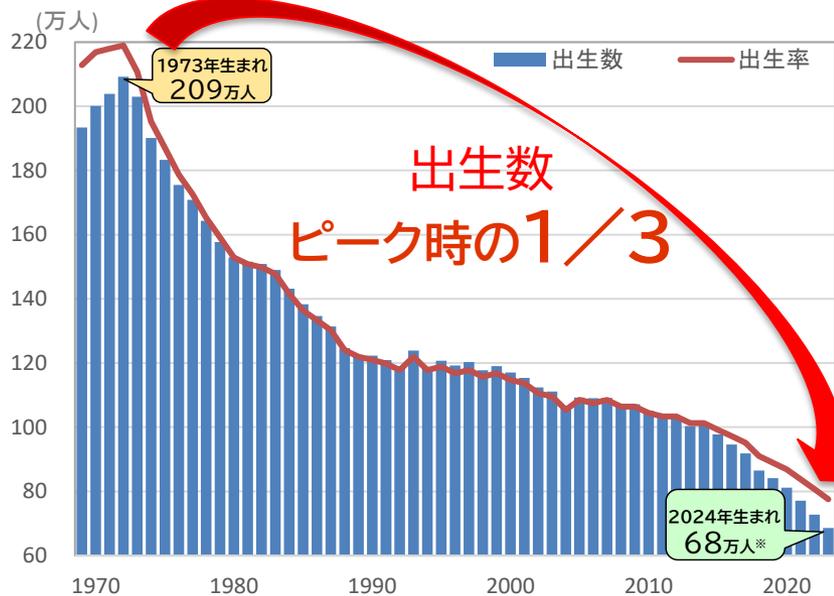
生成AIを活用した業務効率化と 自治体DXの推進

県の取組状況

人口減少・職員減少

背景 社会情勢

- 生産年齢人口が急激に減少し、今後、**人材確保**がさらに**困難**に
 - 出生数** 50年前（ピーク時）比 **1/3**
 - 採用試験競争率** 約10年前比 **1/2**
- 行政機能の維持には、一人あたり**3～6倍程度**の**業務効率化**が**不可避**

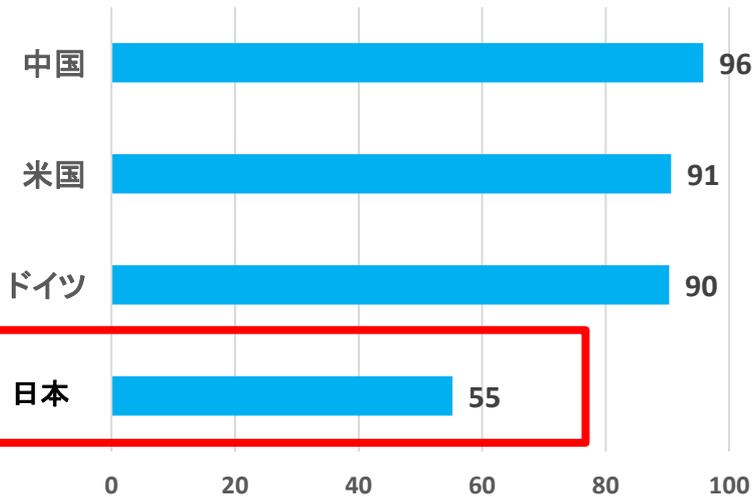


総務省「地方公共団体の勤務条件等に関する調査」より作成
※上級・大卒程度(警察官含む)

生成AIの活用状況

- ・ 世界各国と比較して、日本は生成AI活用が遅れている
- ・ 国内市区町村の中でも奈良県内市町村での活用は特に遅れている

業務での生成AI活用率(%)



(出典) 総務省 (2025) 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

生成AIを導入済み・実証中の市区町村(%)



(出典) 令和6年度「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」等の調査結果の公表

県庁の取組

令和6年度の取組 (AI活用の効果実証)

- 職員の業務削減等に向け、一部部局で複数のAIツールによる**効果実証**を実施

- ✓ 日常業務 (メール作成、文章要約等)
- ✓ 議会答弁準備
- ✓ ソフト事業仕様書の作成

- 議会答弁準備、要約、メール文作成などにおいて**一定の業務効率化効果**を確認

令和7年度の取組 (更なるAI活用)

- 更なるAI活用・業務効率化に向け、**試行活用の範囲を拡大・精度向上**

- ✓ 庁内問い合わせ対応 (生成AI使い方、会計規定など)
- ✓ 補助金要綱の作成
- ✓ ハード事業仕様書の作成 など

県庁の現状

- ・生成AIを本格導入し、**半年経過後**※の状況 ※令和7年12月
- ・一定効果発現しているが、更なる効率化を目指す

生成AI利用状況アンケート(令和7年12月実施)



生成AI利用率

56%



一人あたり削減時間

3時間/月

利用者一人あたり



全庁削減時間

8,115時間/月

アンケート回答率から推計

生成AI利用率は約56% : 半数の職員が活用！

約50人分の稼働を創出

事例1 一般的な使い方①

国通知(数十頁に及ぶものもある)等を「1枚に要約」(従来60分→10分※)

※出力2分 チェック・校正8分

命令: 資料を要約してください。



生成AIによる要約(校正後)

補助制度の概要

<第2世代交付金概要>

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる

- ・ハード+ソフトや分野間連携の事業を一体的に支援する
- ・事業検討・実施・検証等において地域の多様な主体(産完学金
労言)が参画する仕組みの構築

補助率 ●/●

令和●年度補正予算 ●●億円

<デジタル実装型概要>

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

- ・書かない窓口、地域アプリ、オンライン診療など

補助率 ●/●

令和●年度補正予算 ●●億円

<地域防災緊急型整備概要>

避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設

補助率 ●/●

令和●年度補正予算 ●●億円

<地域産業型構造転換インフラ整備推進型概要>

半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援

補助率 ●/●

令和●年度補正予算 ●●億円

<スケジュール>

説明会 ●月●日 公募開始 ●月頃 内示 ●月頃

事例1 一般的な使い方②

「パワーポイント資料」をもとに、「説明原稿」を作る

(従来90分→**30分**※) ※出力5分 チェック・校正25分

命令: 資料を説明する原稿を作ってください。

生成AIによる説明原稿

The slide contains detailed text and diagrams. Key points include:

- 奈良スーパーアプリの背景:** Discusses the need for digitalization due to population decline and the goal of reducing administrative costs.
- 奈良スーパーアプリ、はじまっています。:** A central graphic showing the app's interface and its integration with various municipal systems like 'びんりサービス' and 'マイナンバー情報系'.
- 奈良スーパーアプリのメリット:** Lists benefits such as '申請フロントヤード一本化' (streamlining application front-ends) and '職人に合わせた情報提供' (information tailored for staff).
- 奈良スーパーアプリを活用したバックオフィスの効率化:** A diagram showing how the app connects different municipal systems to improve back-office efficiency.
- 35年続 調査手続きの89%処理⇒電子母子手帳共有化に向けた電子化を検討:** A flowchart showing the process from '住民' (resident) to '調査' (investigation) to '奈良 SA' (Nara SA) to '電子母子手帳共有化' (electronic母子手帳 sharing), with a note that there is a '必要なる可能性あり' (possibility of necessity).

これまでの市町村との協議・検討の流れについてです。

これまでの市町村との協議・検討の流れについてです。

令和6年11月25日の市町村長サミットで、「奈良スーパーアプリの市町村における活用」についてご提案しました。

それを受け、より具体的に活用を進めていくため、県と市町村とでつくる「地域デジタル化推進協議会」の分科会で「子育て支援分野における奈良 SA の活用」をテーマとし、今年7月、8月の2回勉強会を開催しました。主に市町村のデジタル部局と子育て支援部局の方にご出席頂きました。

内容は資料記載のとおりですが、主なもの「電子母子手帳と奈良 SA との連携」でした。

4頁をご覧ください。

- 奈良県では、人口減少や少子高齢化による労働力人口の減少、行政コストの増加という課題に直面しています。
- 住民サービスの多様化・複雑化に対応するため、人的・予算的コストを抑えつつ、住民の利便性向上を目指す必要があります。

そのため、県が奈良 SA を構築しました。目的は3点です。

資料左側記載の通り「住民の利便性向上・支援が必要な人をダイレクトにサポート」「行政事務の効率化」「県と市町村との共同利用（二重投資の回避）」です。

「住民の利便性向上・支援が必要な人をダイレクトにサポート」は、1つのアプリ内で、申請・予約、決済、情報収集等が完結します。

行政事務の効率化については、申請様式の作成、申請審査、通知、分析、集計などがアプリ内で一元管理でき、事務作業の効率化が図れます。過去の申請履歴を活用し、住民が気づかない場合でも必要な手続きを行政側から案内（プッシュ）することも可能になります。

県・市町村の共同利用によるコスト削減については、県と市町村が同じアプリを利用することで、システムの重複投資や個別構築の手間が不要となり、運用コストの削減が期待できます。画面や操作方法が統一されるため、住民の利便性も向上します。また、システム導入に伴う検討や構築の負担も大幅に軽減され、現行業務の個別最適化から脱却し、全体最適化が図れます。

電子母子手帳の導入とともに、奈良 SA を活用頂くことで、この3点が実現されると考えています。後ほど詳しく説明しますが、例えば個人に合わせたプッシュ通知（メール）ができる、どの市町村でも同じ申請フォームをすくじ作れる、新しくシステム構築の必要がなく、構築コストが不要といったことです。

事例2 問い合わせ対応事務 (会計規定・情報システム使い方など) ①

① 会計規定について質問入力

② AI回答

少額随契（1者随契）できる金額は10万円未満で良いか。



回答（参考）：ただし、参照ファイルを必ず確認すること

少額随契（1者随契）できる金額の上限

1. 随意契約（少額随契）できる金額は、契約の種類ごとに奈良県契約規則第16条第1項で定められています。
2. 「物品の売買、修繕又は印刷」で見積合わせを省略できる場合は、**予定価格が10万円未満**のときです。
3. ただし、随意契約自体の上限は契約の種類ごとに異なり、例えば「財産の買入れ」は**300万円**、「工事又は製造の請負」は**400万円**などとなっています。
4. 見積合わせを省略して1者随契できるのは、原則として「**予定価格が10万円未満**」の場合に限られます。
5. 10万円以上の場合は、随意契約であっても**2者以上による見積競争が原則**です。

奈良県契約規則第16条第1項

③ 根拠規定をクリック！

○奈良県契約規則

<該当の条文を表示>

昭和三十九年五月二十五日
奈良県規則第十四号

(随意契約)

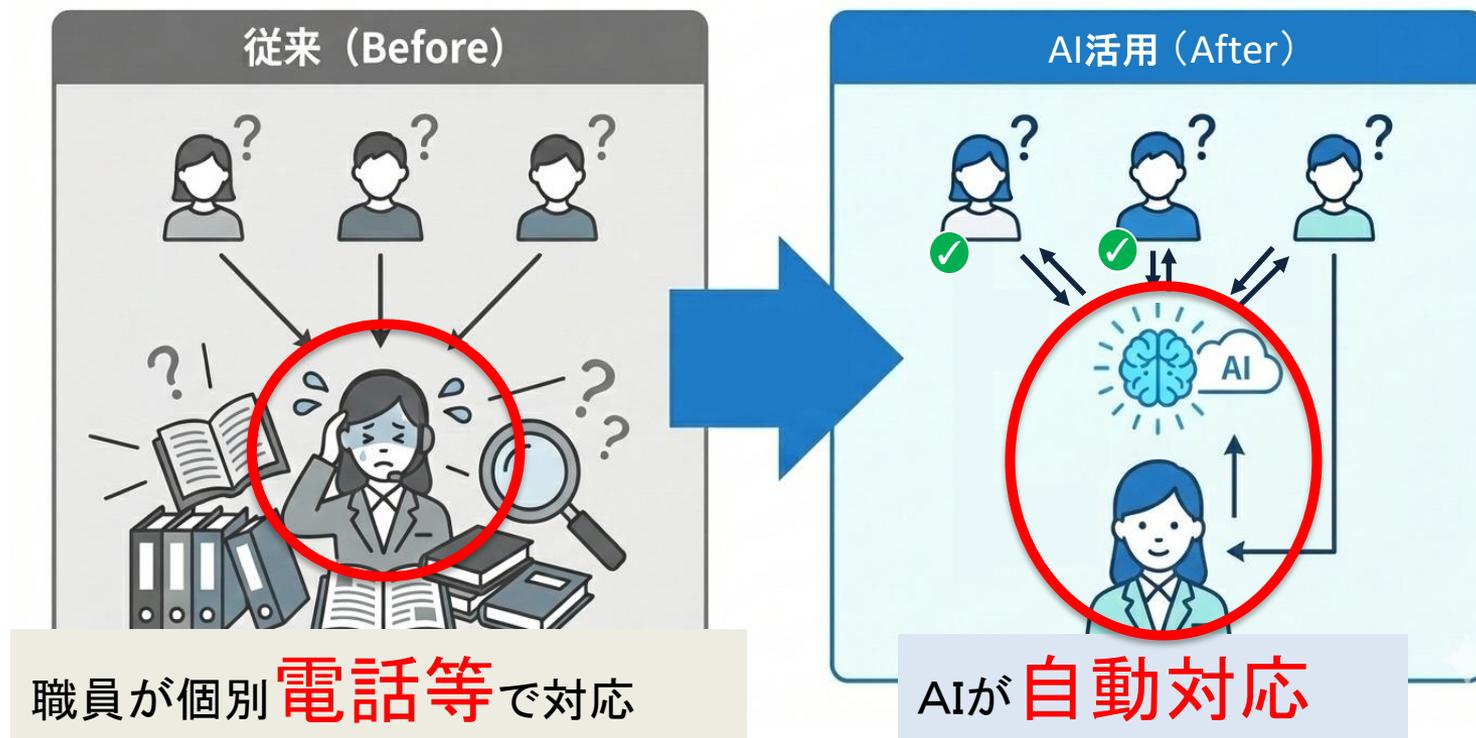
第十六条 随意契約によることができる場合における令第百六十七条の二第一項第一号に規定する予定価格（単価による契約にあつては、購入等の予定単価に予定数量を乗じて得た金額）（貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額）について規則で定める額は、次の各号に掲げる契約の種類に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 工事又は製造の請負 四百万円
- 二 財産の買入れ 三百万円
- 三 物件の借入れ 百五十万円
- 四 財産の売払い 百万円
- 五 物件の貸付け 五十万円
- 六 前各号に掲げるもの以外のもの 二百万円

④**根拠規定**（規則の条文など）が**参照**できる

2 随意契約の方法による契約を締結しようとする場合においては、見積りに必要な事項を示して、なるべく二人以上の者から見積書を提出させなければならない。ただし、契約の目的及び性質により見積書を提出させる必要がないと認められるものについては、この限りでない。

事例2 問い合わせ対応事務 (会計規定・情報システム使い方など) ②



【県庁内問合せ自動対応例（「生成AI使い方」問合せ）】

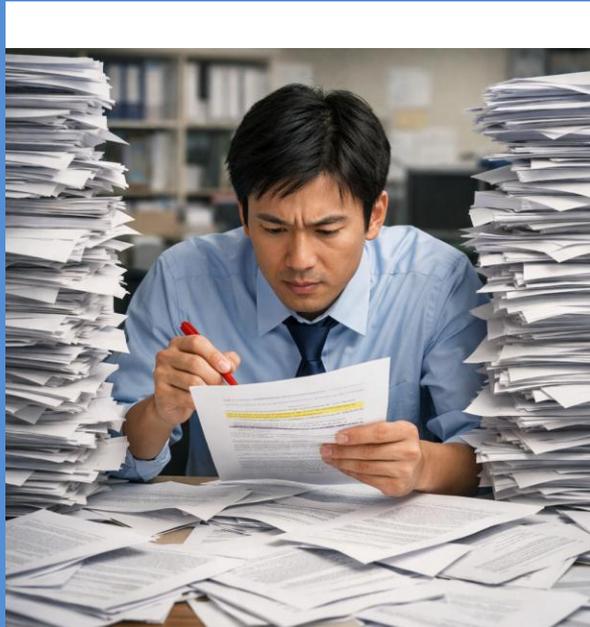
- ・令和7年12月開設(累計132件の利用(5.2件/日))
- ・従来は対応に10分程度/件をかけていた
- ・AI活用により50分程度/日の削減効果

事例3 議会事務

検索業務や素案作成を大幅削減→「考える時間」を創出

<過去答弁の検索>

Before



検索だけで**数時間**

After

命令:**ドローンに関する過去2年分の答弁を抽出して**

回答:

番	議会名	質問者	質問内容	回答者	回答内容
1	総合防災対策特別委員会_令和7年06月	〇〇委員	消防におけるドローン活用状況と訓練について	〇〇消防救急課長	消防本部のドローン保有・・・
2	予算審査特別委員会_令和7年03月	〇〇委員	消防団員へのドローンライセンス取得支援について	〇〇消防救急課長	ドローン活用方針について・・・
3	経済労働委員会_令和7年03月	〇〇委員	フォレスターアカデミーにおけるドローン教育の位置づけについて	〇〇森林環境課長	林業現場を想定したドローン教育カリキュラムと今後の展開について
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
16	南部・東部地域振興対策特別委員会_令和5年09月	〇〇委員	南部・東部地域でのドローン活用と広域的人材・機材共有について	〇〇美しい南部東部振興課長	防災・物流・農業等におけるドローン実証と広域活用の必要性について

数分で複数回の**答弁抽出**

<回答たたき台の作成>

想定される質問

今後一層の地域のデジタル化を進めるため、奈良デジタル戦略に基づき、施策を進めていくことが重要と考えるが、奈良デジタル戦略ではどのようなことを重点的に進めようとしているのか



AIに質問入力⇒数十秒でたたき台を生成

回答たたき台

まず、地域のデジタル化を一層推進することの重要性についてのご指摘を、奈良県としても真摯に受け止めております。人口減少や少子高齢化が進展する中、住民サービスの質の維持・向上や行政運営の効率化を図るためには、デジタル技術の活用が不可欠であると認識しております。

質問事項の受け止め

そのため、奈良県では、奈良デジタル戦略に基づき、県民一人ひとりの利便性向上と行政の生産性向上を両立させることを基本方針としております。特に、住民や事業者の多様なニーズに的確かつ迅速に対応できる体制づくりを重視し、市町村との連携・協働を強化しながら施策を推進してまいります。

施策の方向性

具体的には、重点的に進める事項として、四つの柱を掲げております。1つめは、奈良スーパーアプリを活用した行政手続・業務の組み直しによる行政サービスの刷新であり、住民の利便性向上と行政事務の効率化を目指しております。2つめは、デジタルを活用した「住むと元気になれるまち」の創出であり、医療情報の共有や電子カルテの普及など、より良い医療サービスの提供に取り組んでおります。3つめは、子育て家庭や高齢者が抱える課題の解決であり、個人の状況に応じた情報発信や予防接種案内など、きめ細やかな支援を推進しております。4つめは、高齢化率の高い地域における生活支援とデジタルデバイドの解消であり、公共ライドシェアの推進やデジタル技術を活用した移動手段の確保などに取り組んでおります。

具体的な取組

今後は、これらの重点施策をさらに発展させるとともに、奈良スーパーアプリの機能強化や市町村との共同利用の拡大、電子母子手帳の導入など、県民の暮らしに直結するデジタルサービスの充実を図ってまいります。また、生成AIの活用による迅速な情報提供や、利用状況の可視化・分析ツールの導入など、先進的な技術も積極的に取り入れ、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けて、県民の皆様へ寄り添った施策を展開してまいります。

今後の方針

[1][5][4][10][17]

参照した過去答弁議事録(クリックで内容が表示)

事例3 議会事務(効果)

利用者において回答精度は有効で効率化がはかれるとの認識

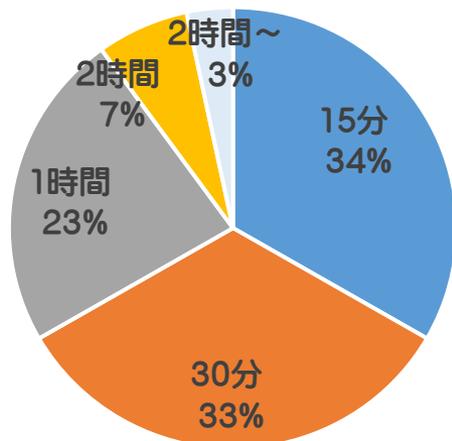
効果 9月議会における利用状況(アンケートより抜粋)

利用率 : **34%** 回答にAIを活用した割合

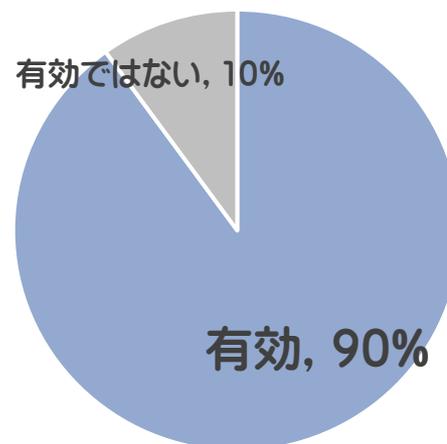
アンケート対象 : 課長補佐級
回答数 : 160名

短縮時間 : **30分/人** 回答にAIを活用した人の平均値

短縮時間分布



AIの有効性について



90%は「有効」と回答

利用に向けた課題と推進体制

利用が広がらない理由（県庁内アンケート結果）

- ・ **現状維持バイアス**
- ・ **操作／効果**がわからない
- ・ **セキュリティ、正確性**への懸念

対応と推進体制

現状維持から
脱却



トップ

働き方改革会議（令和7年6月）

知事から部局長に生成AIの積極的活用を指示

操作/効果



研修

基礎操作 **5回/359人**、
職位別・テーマ別 **17回/811人**、
満足度 **92%**

セキュリティ
正確性



相談窓口（Forms随時受付）

67件

（令和7年6月13日～12月末）

市町村向けの協力体制

<研修の実施>

2/10 市町村向け**研修会**予定

- ・県導入事例の紹介、導入相談、県環境体験



<生成AIツール**共同利用** (調整中) >

- ・**来年度実証を検討中**

- ・概要

期間： 6か月程度

アカウント： 市町村合計で上限1,000



参考：国から「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」も発出されていますのでご参照ください（別添）

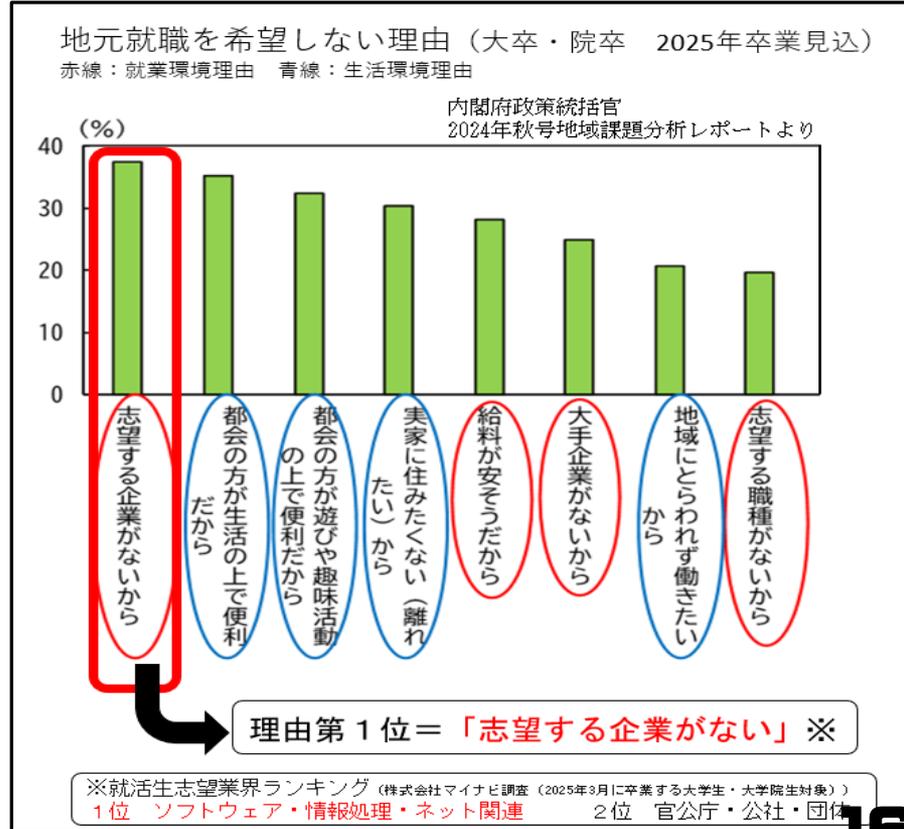
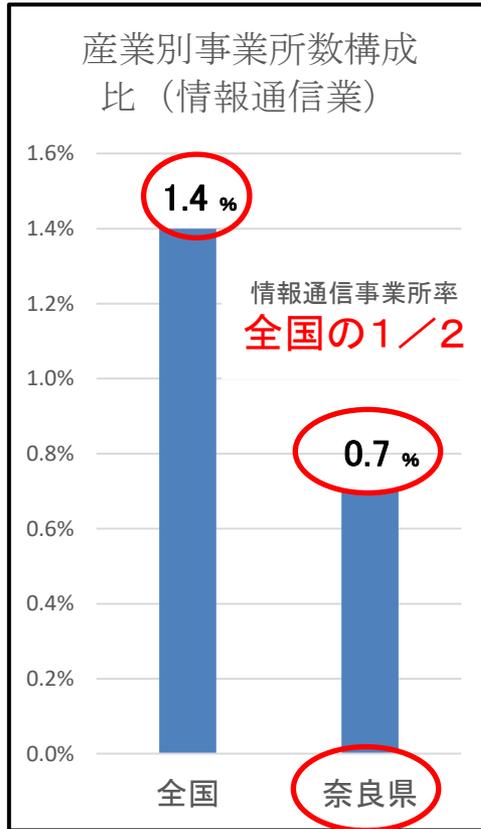
県の取組のご紹介と ご協力をお願い

～DX人材育成・IT関連サービス企業誘致～

現在、予算編成過程であり、今後、県議会での議論を経て、内容等の変更が生じる可能性があることを、あらかじめご了承ください。

県経済における現下の課題

- ✓ 成長が見込める分野である「**情報通信業**」の事業所が**少ない**
 「情報通信業事業所数比率」が0.7% (全国の1/2)
- ✓ 若年層にとって**魅力的な就職先が少ない**
 「県外就業率」が27.3% (全国ワースト3位)



DX人材育成・IT関連サービス企業誘致

「**成長が見込める産業の誘致**」と「**若者が働きたい職場の創出**」を目指し、

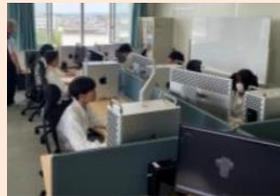
- ✓ 県内の商業高校生等を対象に、**DX人材を育成**
- ✓ 育成された人材の確保等をメリットとして、利益率が高いとされる

「**IT関連サービス企業**」を誘致

⇒ 令和8年度当初予算に関連経費を計上予定

【DX人材育成】

<当面の目標（R8～12）>
100名（20名/年×5年）



- 対象
県内の情報科で学ぶ**高校生等**



- 内容
IT関連企業で働くため必要なスキルを身につける「**DX人材育成プログラム**」を実施

【IT関連サービス企業誘致】

<当面の目標（R8～12）>
10社（2社/年×5年）



- 進出時の初期投資等に
県補助制度を創設



- 市町村と連携し、
オフィス**進出先**の調整や
地元経済界との関係構築
を支援



趣旨に賛同いただける場合、**具体の立地や地元調整**に関し、ご協力をお願いいたします。

（詳細については、県庁デジタル戦略課にお問い合わせください）